

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木美奈子

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 管理本部長 志賀融

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 管理本部長 志賀融

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	4,655,381	4,284,002	8,930,153
経常利益	(千円)	425,197	178,370	702,284
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	161,636	117,044	321,680
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	120,759	140,699	284,513
純資産額	(千円)	11,510,913	11,667,167	11,654,975
総資産額	(千円)	13,610,790	13,856,444	13,830,036
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	24.96	18.10	49.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	84.5	84.1	84.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	466,279	226,289	660,588
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	41,418	△323,963	△356,448
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△141,282	△140,676	△275,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,936,163	6,356,913	6,603,707

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	30.77	13.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需は持ち直しの傾向が続く一方、内需は新型コロナウイルスの感染再拡大が重石となり、回復ペースが鈍化いたしました。また、企業業績につきましては、全産業ベースで前年比大幅な減収減益となり、設備投資も業績悪化を受け減少いたしました。個人消費につきましては、雇用所得環境の悪化が続く中、低迷が長期化する可能性が高い状況です。新型コロナウイルスは未だ収束の気配が見えず、世界的に見ると感染が急拡大している国々も多く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）の売上高は、42億84百万円（前年同四半期比8.0%減）と前年同四半期を下回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が33億33百万円（同5.2%減）、海外売上高が9億50百万円（同16.6%減）となりました。

国内の第1四半期会計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、当第2四半期会計期間は、テイクアウトやデリバリーといった外食産業の構造変化に伴う新たな需要の発生により、売上高が回復基調で推移いたしました。加えて、引き続き、事業者および最終消費者の衛生に対する関心が高く、衛生資材関連の販売が拡大いたしました。しかしながら、前年の第2四半期会計期間に消費増税前の駆け込み需要があったことから、国内売上高は前年同四半期累計期間に比べ微減となりました。

海外の第1四半期会計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症による影響が大きかったものの、当第2四半期会計期間は、経済活動が徐々に再開しつつあり、売上高が回復基調で推移いたしました。しかしながら、アジア地域の販売が停滞したことにより、海外売上高は前年同四半期累計期間を下回りました。

第2四半期連結累計期間の国内海外別売上高

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		増減額 金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内	3,516	75.5	3,333	77.8	△182	△5.2
海外	1,139	24.5	950	22.2	△188	△16.6
合計	4,655	100.0	4,284	100.0	△371	△8.0

利益面につきましては、売上原価および販売費及び一般管理費が前年同四半期を下回ったものの、減収による影響が大きく、営業利益は1億80百万円（同57.5%減）、経常利益は1億78百万円（同58.0%減）となり、前年同四半期を大きく下回る結果となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億17百万円（同27.6%減）となり、前年同四半期を下回る結果となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し138億56百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億46百万円減少した一方で、建物及び構築物（純額）が1億45百万円増加、受取手形及び売掛金が90百万円増加、投資有価証券が29百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し21億89百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が91百万円減少した一方で、賞与引当金が1億18百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し116億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により1億29百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により1億17百万円増加したこと、およびその他有価証券評価差額金が25百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には63億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1億28百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益1億78百万円、減価償却費1億43百万円等による資金の増加により、2億26百万円の資金の増加(前年同四半期に比べ2億39百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億82百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円等による資金の減少等により、3億23百万円の資金の減少(前年同四半期は41百万円の資金の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億29百万円等による資金の減少により、1億40百万円の資金の減少(前年同四半期に比べ0百万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は82百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,480,000	6,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	6,480,000	6,480,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	—	6,480	—	1,154	—	982

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
鈴木節子	東京都練馬区	1,300	20.1
GULF JAPAN 1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南 二丁目15番1号)	816	12.6
鈴木美奈子	東京都練馬区	813	12.6
鈴木映子	東京都目黒区	813	12.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海 銀行東京支店 カストディ業務 部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	423	6.6
鈴茂器工取引先持株会	東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号	307	4.8
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	161	2.5
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	145	2.3
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代 理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1 QR (東京都 千代田区丸の内二丁目7番1号)	98	1.5
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	93	1.4
計	—	4,972	76.9

(注) 2018年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2018年10月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハイクレア・インターナシ ョナル・インベスターズ・ エルエルピー	12 MANCHESTER SQUARE, LONDON, W1U 3PP, ENGLAND	360	5.6

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,444,200	64,442	同上
単元未満株式	普通株式 20,800	—	同上
発行済株式総数	6,480,000	—	—
総株主の議決権	—	64,442	—

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 二丁目23番2号	15,000	—	15,000	0.2
計	—	15,000	—	15,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,603,707	6,356,913
受取手形及び売掛金	1,256,943	1,347,258
たな卸資産	※1 1,808,445	※1 1,795,464
その他	84,652	107,936
流動資産合計	9,753,748	9,607,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,386,293	1,531,608
土地	1,125,607	1,125,607
その他（純額）	289,026	311,987
有形固定資産合計	2,800,927	2,969,203
無形固定資産	208,309	209,625
投資その他の資産		
投資有価証券	496,516	526,051
繰延税金資産	396,576	380,294
その他	182,637	172,375
貸倒引当金	△8,680	△8,680
投資その他の資産合計	1,067,049	1,070,040
固定資産合計	4,076,287	4,248,869
資産合計	13,830,036	13,856,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,255	334,715
未払法人税等	141,609	73,888
賞与引当金	168,906	287,582
その他	555,706	397,095
流動負債合計	1,110,478	1,093,281
固定負債		
繰延税金負債	777	952
役員退職慰労引当金	7,425	8,095
退職給付に係る負債	995,657	1,006,416
その他	60,721	80,531
固定負債合計	1,064,581	1,095,994
負債合計	2,175,060	2,189,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	982,960	982,960
利益剰余金	9,606,827	9,594,527
自己株式	△22,043	△21,205
株主資本合計	11,722,162	11,710,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,215	97,553
為替換算調整勘定	△2,388	△12,745
退職給付に係る調整累計額	△150,657	△140,337
その他の包括利益累計額合計	△80,831	△55,529
非支配株主持分	13,644	11,997
純資産合計	11,654,975	11,667,167
負債純資産合計	13,830,036	13,856,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	4,655,381	4,284,002
売上原価	2,459,085	2,363,680
売上総利益	2,196,295	1,920,322
販売費及び一般管理費	※ 1,772,294	※ 1,739,952
営業利益	424,000	180,369
営業外収益		
受取利息	640	813
受取配当金	1,883	1,101
受取保険金	—	1,674
助成金収入	349	4,380
その他	1,755	915
営業外収益合計	4,628	8,885
営業外費用		
手形売却損	17	49
売上割引	906	1,299
為替差損	2,040	3,585
譲渡制限付株式関連費用	—	2,795
持分法による投資損失	—	2,772
その他	467	382
営業外費用合計	3,432	10,884
経常利益	425,197	178,370
特別利益		
投資有価証券売却益	894	—
有形固定資産売却益	592	—
保険解約返戻金	33,739	—
特別利益合計	35,226	—
特別損失		
役員特別功労金	150,000	—
特別損失合計	150,000	—
税金等調整前四半期純利益	310,423	178,370
法人税等	147,277	62,340
四半期純利益	163,145	116,030
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,509	△1,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,636	117,044

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	163,145	116,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,769	25,337
為替換算調整勘定	△12,383	△10,989
退職給付に係る調整額	9,767	10,320
その他の包括利益合計	△42,385	24,668
四半期包括利益	120,759	140,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,455	142,346
非支配株主に係る四半期包括利益	1,304	△1,646

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	310,423	178,370
減価償却費	99,813	143,782
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120,070	118,676
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,925	25,633
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,600	670
受取利息及び受取配当金	△2,524	△1,915
支払利息及び手形売却損	17	49
持分法による投資損益 (△は益)	—	2,772
有形固定資産売却損益 (△は益)	△592	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△894	—
保険解約返戻金	△33,739	—
役員特別功労金	150,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△199,914	△91,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	287,610	8,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,355	93,831
未払費用の増減額 (△は減少)	19,905	22,239
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,423	△50,620
未収消費税等の増減額 (△は増加)	46,394	△275
その他	△117,327	△104,009
小計	621,635	346,000
利息及び配当金の受取額	2,517	1,921
手形売却に伴う支払額	△17	△49
役員特別功労金の支払額	△150,000	—
法人税等の還付額	26,810	—
法人税等の支払額	△34,666	△128,684
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	7,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,279	226,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,140	△2,930
投資有価証券の売却による収入	2,512	—
有形固定資産の取得による支出	△30,407	△282,751
有形固定資産の売却による収入	1,710	—
無形固定資産の取得による支出	△61,439	△35,862
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	619	831
差入保証金の差入による支出	△6,163	△1,010
差入保証金の回収による収入	1,689	724
保険積立金の積立による支出	△2,740	△2,411
保険積立金の払戻による収入	148,795	—
その他	△15	△552
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,418	△323,963

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11,711	△11,242
配当金の支払額	△129,541	△129,324
自己株式の取得による支出	△29	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,282	△140,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,794	△8,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	357,621	△246,793
現金及び現金同等物の期首残高	6,503,270	6,603,707
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	75,271	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 6,936,163	* 6,356,913

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	1,184,385千円	1,210,458千円
原材料及び貯蔵品	414,033 "	396,584 "
仕掛品	210,026 "	188,422 "

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	213,702千円	186,689千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料	602,224千円	637,565千円
法定福利費	122,838 "	132,495 "
賞与引当金繰入額	172,182 "	176,059 "
退職給付費用	46,727 "	48,505 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,280 "	670 "
販売促進費	82,697 "	26,808 "
旅費交通費	109,169 "	55,442 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	6,936,163千円	6,356,913千円
現金及び現金同等物	6,936,163千円	6,356,913千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,541	20	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	129,324	20	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、米飯加工機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	24円96銭	18円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	161,636	117,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	161,636	117,044
普通株式の期中平均株式数(株)	6,477,049	6,465,408

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 西 貴 之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。